

地域の課題 研究者も考えます

21

ICT・交通



加藤 博和教授

いつまでも暮らしていける地域へ



地域・都市が長期的に実現すべき空間構造と
その実現方法を見いだす→ 諸計画見直しへ反映

人口減少と高齢化が進展し、気候変動によって自然災害が激しさを増すことが予測される。ところが日本の多くの地域では、成長を前提とし、災害危険性を考えない二十世紀型都市・地域計画のままである。

たとえば、クルマで移動できることは多くの方にとって当たり前だが、それは道路がきちんと整備され、運転ができ、クルマを維持できるからである。税金が増えないのに道路維持費が増え、高齢者は免許返納を余儀なくされ、脱炭素政策でガソリン・電気が高くなったら、維持できなくなってしまう。

現実には、この地域を含めて大都市以外はクルマ依存型社会である。何も手を打たなければど

インフラ整備し「脱クルマ」

んどん住みにくくなっていくので、それを回避するため、地域の「かたち」を少しでも早く変えていく必要がある。これは子供、孫以降の将来世代に「いつまでも暮らしていける地域」を用意することでもある。

筆者は、都市・地域計画が地域の住みやすさやインフラ維持費用、災害安全性、そして二酸化炭素排出量に与える影響を数十年後まで推計する手法を、環境省の支援を得て開発してきた。最初の推計対象を松阪市とし、すでに試算を行っている。

その結果を示して議論する一般公開シンポジウムを二〇二〇年三月に市内で開催予定だったが、コロナ禍で無期延期を余儀なくされた。収束後速やかに開催し、地域の皆さんと議論してさらに試算・分析を進め、地域の「かたち」を変える方向性や、その実施方策を検討していきたい。

名古屋大学持続的共発展教育研究センター